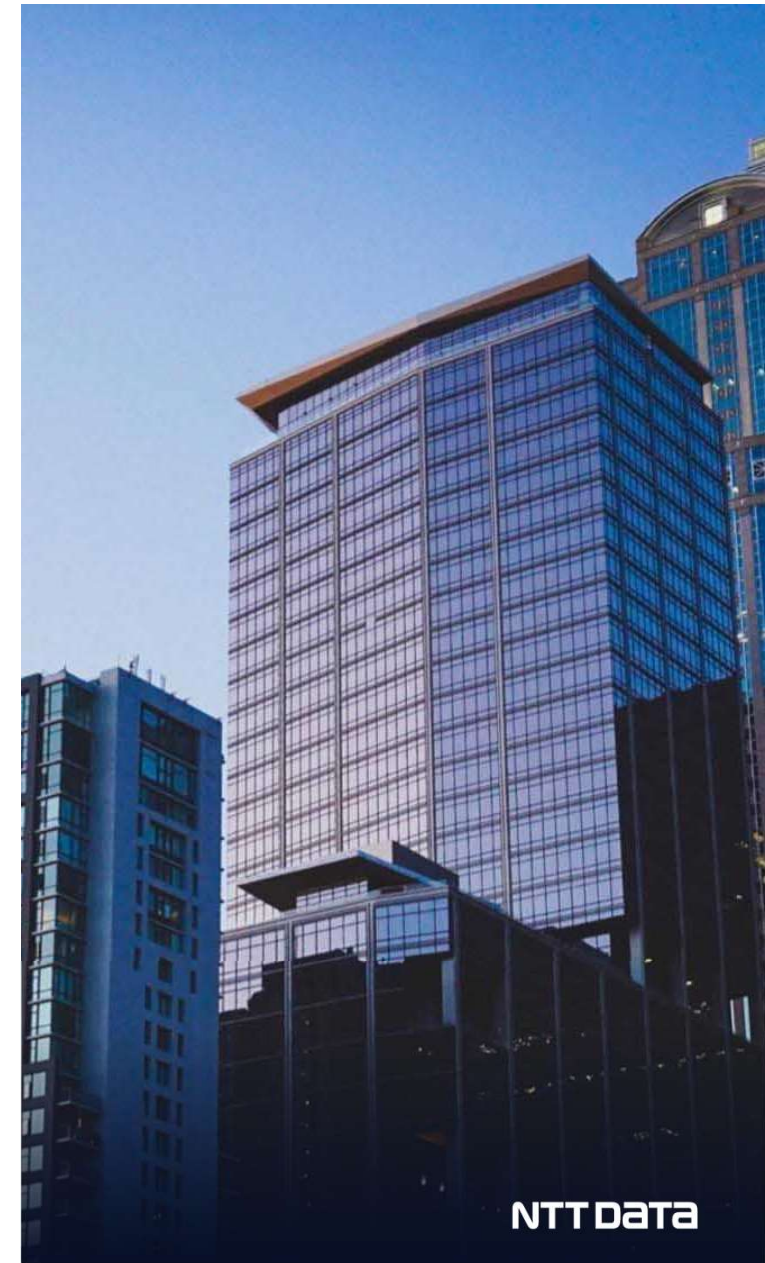


達人Cube 「顧問先キャッシュレス納付」のご紹介

株式会社NTTデータ
税務サービスグループ

目次

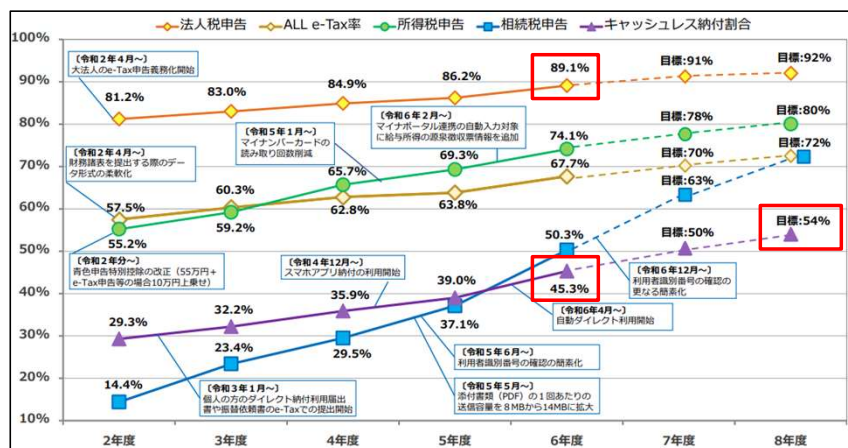
1. キャッシュレス納付の現況
2. 社会環境の変化
3. 「顧問先キャッシュレス納付」の提供開始
4. 「顧問先キャッシュレス納付」の特長
5. 「顧問先キャッシュレス納付」のサービスイメージ
6. 「顧問先キャッシュレス納付」の価格
7. よくある質問



1. キャッシュレス納付の現況

- 国税、地方税ともに、電子申告は普及しているが、キャッシュレス納付は普及しておらず、促進活動がされている
- 法人税申告の約90%が税理士が関与している申告であるため、**キャッシュレス納付の普及には税理士が申告に関与している事業者への普及が不可欠**

■国税庁資料抜粋:e-Tax利用率



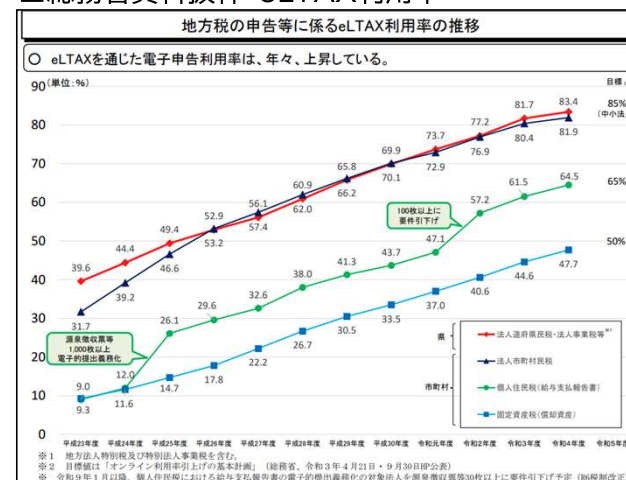
■国税庁資料抜粋:税理士関与割合

参考指標 2: 税理士関与割合 (所得税・相続税・法人税) (単位: %)

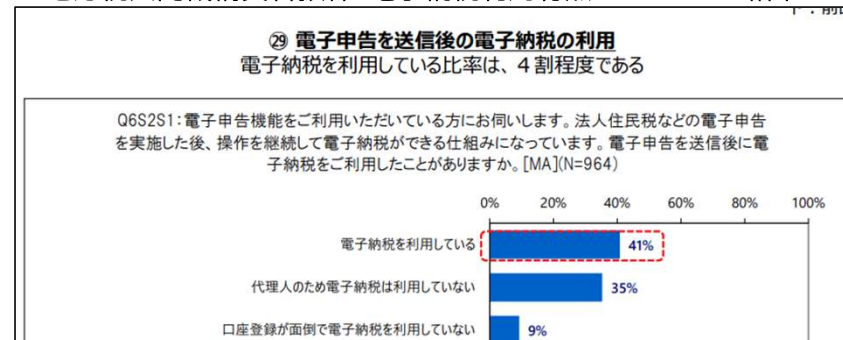
年 度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
所得税	21.1	21.0	20.4	20.4	20.4
相続税	86.1	86.1	85.9	86.3	86.5
法人税	89.4	89.5	89.5	89.8	89.8

(出所) 課税部個人課税課、資産課税課、法人課税課
 (注1) 「所得税」は、翌年3月末までに提出された申告書を対象としています。ただし、令和2年度及び3年度については、申告期限の延長に伴い、翌年4月末までに提出された申告書を対象としています。
 (注2) 「相続税」は、各年分ともその年の10月末までに提出のあったその前年の相続に係る申告書(修正申告書を除く。)を対象としています。
 (注3) 「法人税」は、4月決算から翌年3月決算法人について、翌年7月末までに申告書の提出があったものを対象としています。

■総務省資料抜粋:eLTAX利用率



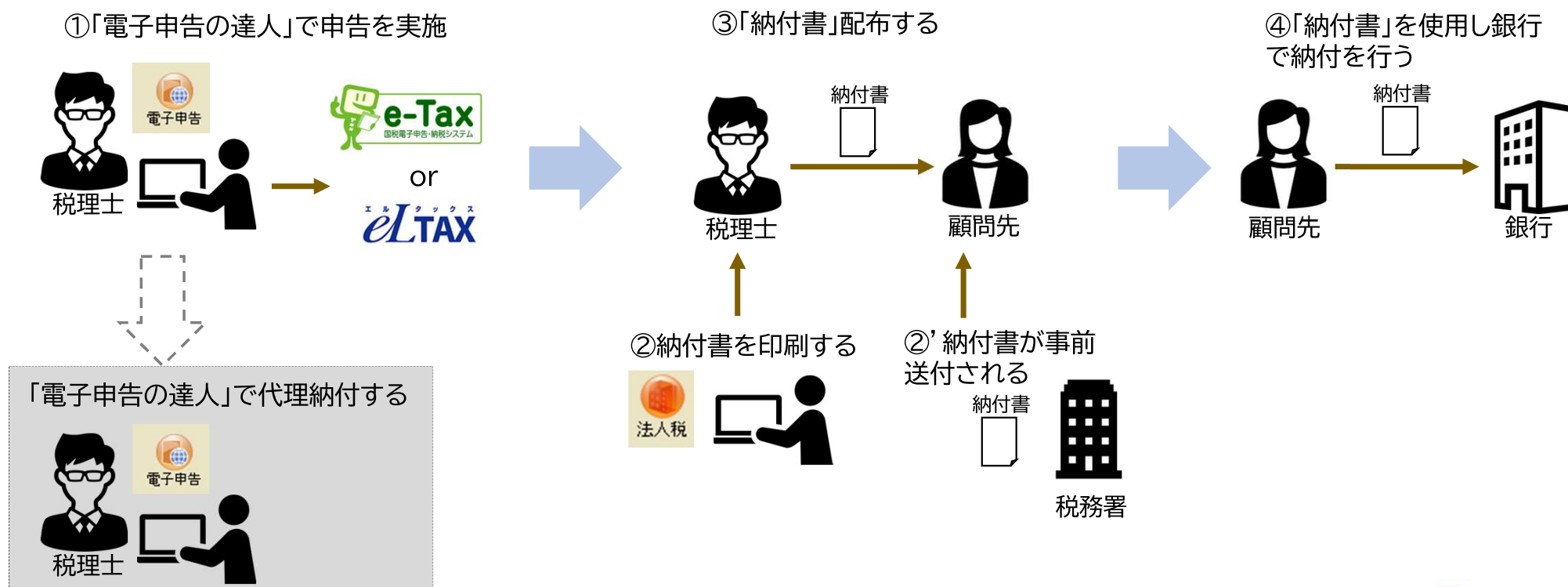
■地方税共同機構資料抜粋:電子納税利用有無のアンケート結果



1. キャッシュレス納付の現況

- 申告とは異なり、**税理士が代理で納付をしない**ため、キャッシュレス納付は普及しなかったと考えられる
- これまでの社会環境においては、「納付書」での業務フローは、達人シリーズから印刷した納付書を顧問先に渡すだけで税理士の役割は完結し、業務負担は少ない

■これまでの「納付書」での業務フローイメージ



2. 社会環境の変化

- 国税では、一部納付書の事前送付の廃止や、ソフトで作成した納付書の使用を控えるように案内を出している
- 達人シリーズから印刷した納付書が受け取り拒否される事例も出ており、今後、「納付書」を使った今まで通りの運用ができなくなる

■国税庁HP記載内容

国税庁では、「あらゆる税務手続が税務署に行かずにできる社会」の実現に向けて、キャッシュレス納付の利用拡大に取り組んでいるところ、社会全体の効率化と行政コスト抑制の観点から、納付書を使用しない納付手段で納付した方などについては、**納付書の事前の送付を取りやめております。**

納付書を使わずに納付ができ、簡単・便利なダイレクト納付などのキャッシュレス納付の手続をご用意しておりますので、是非ご利用ください。

《事前送付を行わないこととなる方》

- e-Taxにより申告書を提出されている法人の方
- e-Taxによる申告書の提出が義務化されている法人の方
- e-Taxで「予定納税額の通知書」の通知を希望された個人の方
- 「納付書」を使用しない次の手段により納付されている法人・個人の方
 - ・ダイレクト納付（e-Taxによる口座振替）
 - ・振替納税
 - ・インターネットバンキング等による納付
 - ・クレジットカード納付
 - ・スマホアプリ納付
 - ・コンビニ納付（QRコード）

納付書で納付する際のお願い

納付書で納付する場合には、必ず税務署で用意した所定の納付書をご使用いただきますようお願いいたします。

既存の納付書をコピーしたものや、会計ソフトで作成し市販の用紙で印刷したものなどは、機械処理による情報の読み取りが正しく行えず、納付事実の確認に時間を要するなど、ご不便をお掛けする可能性があります。

※ 納付書をご希望の方は、最寄りの税務署にお問い合わせください。

■R07税制改正大綱記載内容(地方税)

2 納税通知書等に係る eLTAX 経由での送付 (地方税)

地方税関係通知のうち、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割の納税通知書等について、電子的に副本を送付することができるよう、次の措置を講ずる。

- (1) 納税通知書等を受けた者が電磁的方法による提供を希望する旨の申出をしたときは、地方公共団体は、当該納税通知書等により通知した事項を、eLTAX を経由し、当該申出をした者に提供することができることとする。
- (2) 過去に上記 (1) の申出をした者に対して、同種の納税通知書等を送達するときは、地方公共団体は、当該納税通知書等により通知する事項を、eLTAX を経由し、当該者に提供することができることとする。
- (3) その他所要の措置を講ずる。

(注1) 電子的に副本を送付することができる地方税関係通知の範囲は、上記4税目の納税通知書（課税明細書、更正決定通知書及び税額変更通知書を含む。）及び納付書等のこれに附属する通知とする。

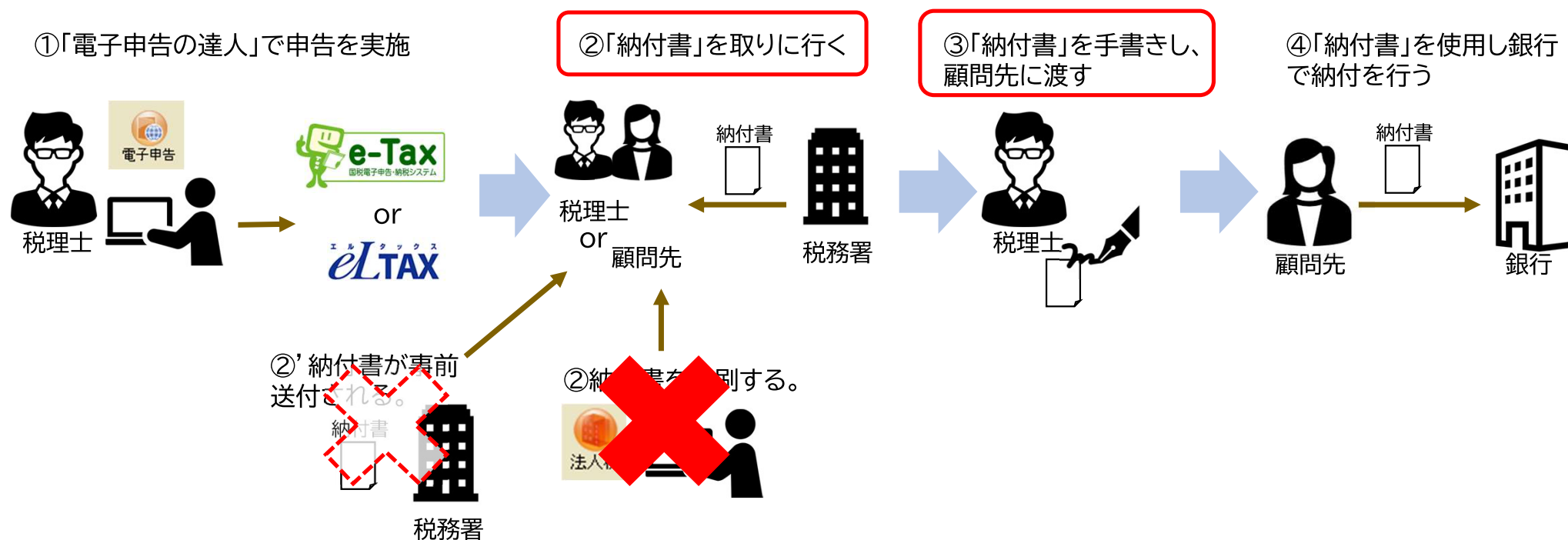
(注2) 上記の改正は、法人に対して送達する納税通知書等については令和9年4月1日以後に送達するものから、個人に対して送達する納税通知書等については令和10年4月1日以後に送達するものから、それぞれ適用する。

⇒納付書の電子通知化も進めており、電子納付の利用促進を行っている。

2. 社会環境の変化

- 「納付書」を取り巻く環境変化により、顧問先に「納付書」で納付してもらう運用は今までと異なり、**税理士の業務負担が増える**ことが考えられる
- 環境変化に対応するため、**税理士も現在の業務フローを見直す必要がある**

■これからの「納付書」での業務フローイメージ



2. 社会環境の変化

- 変化が著しい現状の仕組みの中で、納付に関する業務フローの見直しを図る場合、様々なパターンが考えられるが、それぞれ以下の通り懸念点が想定される
- 税理士起点で、顧問先と共にキャッシュレス納付を推進していくことができるサービスが現状無い

■ 現状の仕組みで業務フローを見直すパターン

納付書の運用を 継続する場合

- 達人シリーズをはじめとしたソフトで作成した納付書の受け取りを拒否される事例が発生しており、税務署で用意した所定の納付書を使う必要がある
- 事前送付は一部廃止されているため、納付の都度、納付先の税務署に納付書を取りに行き、手書きで作成する**手間が発生する**

税理士がキャッシュレスで 納付を代理する場合

- 支払口座の残高不足などを避けるため、顧問先との納付タイミングの確認、調整のための**追加作業が必要となる**
- 税理士事務所の設定ミスや口座残高不足で納付が期日内に完了できなかった場合や、納付の影響で納付以外の支払に影響が出た場合に、生じた損害の**責任を追及されるリスクがある**

顧問先にキャッシュレス 納付してもらう場合

- e-Taxクライアントソフト(国税)やPCdesk(地方税)を顧問先に使ってもらう必要があり、操作に関する問合せ対応の**負担が増える**可能性がある
- 税理士と顧問先の両方で、e-TaxとeLTAXの設定や認証を管理する**負担が増える**可能性がある

3. 「顧問先キャッシュレス納付」の提供開始

- 「達人シリーズ」から、**税理士を起点に、顧問先にカンタンにキャッシュレス納付をしてもらう新サービスを提供**
- 税理士、顧問先両者の納付に係る手間をなくし、キャッシュレス納付が電子申告と同様に当り前の世界を実現する
- 12,000以上の税理士事務所のシェアを持つNTTデータの「達人シリーズ」ならではの納付の当たり前を構築する

■達人シリーズが提供する新しい納付の業務フローイメージ



4. 「顧問先キャッシュレス納付」の特長

➤ 「顧問先キャッシュレス納付」には3つの特長があり、税理士事務所と顧問先両者のデジタル化・効率化に貢献

①「税理士が申告、顧問先が納付」の明確な役割分担

- ✓ 税理士は申告書作成後、「電子申告の達人」で代理申告を行い、ワンクリックで顧問先に納付依頼メールを送信可能
- ✓ 顧問先はメールから「顧問先キャッシュレス納付」の環境にログインし、ダイレクト納付
- ✓ 顧問先はe-TaxクライアントやPC deskを使うことなくスムーズに納付が可能

②簡単操作で顧問先への導入も安心

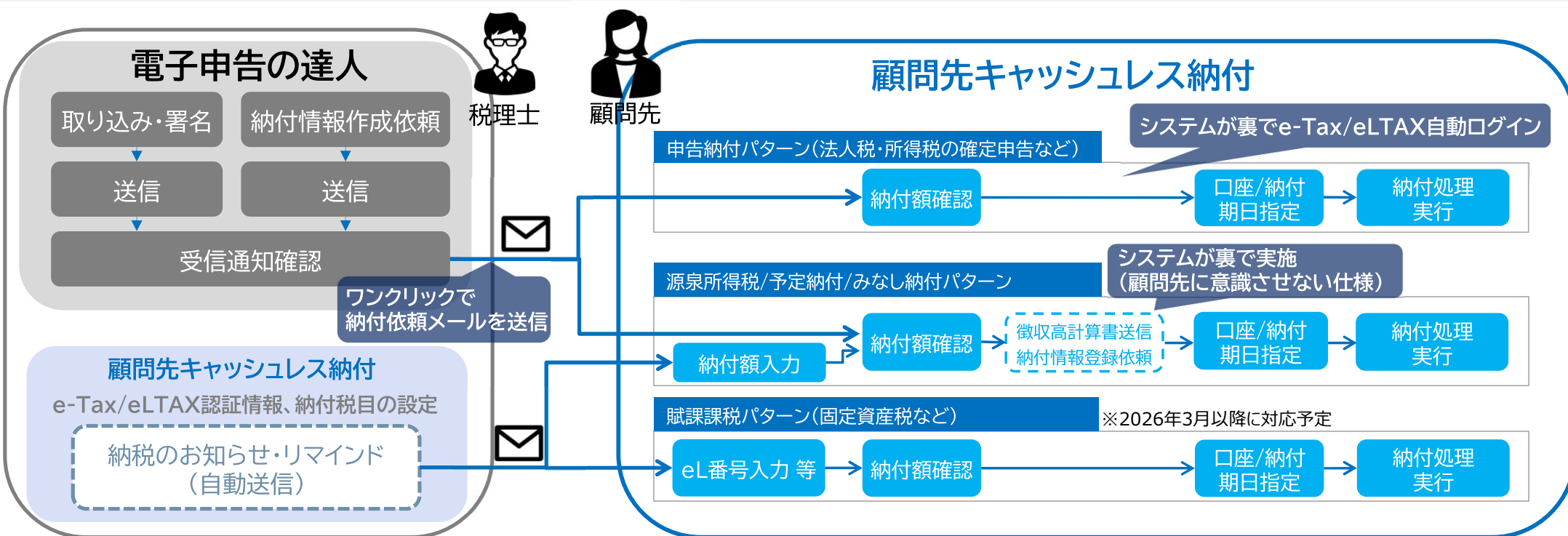
- ✓ 基本的にわずか3ステップで納付できる分かりやすいツールのため、ITリテラシーに不安がある顧問先でも安心して利用可能
STEP1:メールのリンクからログイン
STEP2:納付額を確認
STEP3:口座と引き落とし日を設定
- ✓ クラウドサービスのため、専用ソフトのインストールが不要
- ✓ 国税・地方税を問わず、同じ画面・操作性で利用できるため、1年を通して安心して利用可能

③自動リマインドで毎月の納付管理から解放

- ✓ 納付期限が近い未納付の税金がある場合は、システムから自動でリマインドを発出(納付期限の1週間前、前日、当日)
- ✓ “申告を伴わない納付”については、システムから自動で納付依頼を発出
- ✓ サービスを利用するすべての顧問先の納付状況をリアルタイムで確認でき、管理の手間を最小限に抑える

5. 「顧問先キャッシュレス納付」のサービスイメージ

- 法人税/所得税等の“**申告を伴う納付**”のほか、源泉所得税/予定納付/賦課課税等の“**申告を伴わない納付**”にも対応
- 納付方式はダイレクト納付で統一し、顧問先の操作は極限までシンプル化（今後、クレジットカード納付等への拡大を検討）
- “申告を伴わない納付”は、税理士が予め設定しておくことで、**システムが自動で納付依頼を发出**。
税理士の負担を増やさずに納付漏れリスク軽減を実現。
- 源泉所得税(給与所得)、住民税は**納付情報作成から納付まで**顧問先自身で実施可能



5. 「顧問先キャッシュレス納付」サービスイメージ【税理士事務所】

➤ 税理士事務所で「電子申告の達人」から“申告後“や”納付情報発行後”には、[ワンクリックで納付依頼メールを发出](#)

国税

メッセージ詳細(納付区分番号通知)から发出

メッセージ詳細(納付区分番号通知)

事業者コード: R00012A 利用者名: ダイレクト 法人

メール詳細 (納付区分番号通知)

送信されたデータを受け付けました。

※ この手続きは、申告データの送信ではありません。

利用者識別番号	氏名又は名称	代表者等氏名	受付番号	受付日時	納付先	税目	申告区分	課税期間	合計金額	備考
	ダイレクト 法人	代表者名	20260320112130800511	2026/03/20 11:21:30	国土庁税務署	法人税	確定申告	自 令和07年04月01日 至 令和08年03月31日	15,000円	HJ0H1571:地方法人税の納付手続きについては、別途行う必要があります。

【ATMやインターネットバンキング、モバイルバンキング】をご利用の際に以下の

前へ 次へ ダイレクト納付 その他納付

保存 ダウンロード PDF変換 **納付データ連携** 戻る

地方税

納付情報データ確認から发出 ※納付可ステータス

納付情報データ確認

納税対象者情報

納付状況: 納付可

利用者名(漢字): 株式会社 連入法人 14

利用者名(カナ): カブシキカイ

住所: 東京都足立区西新井

手続き名: 法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

納付・納入金額(明細)

2件の納付先が存在します

納付先	事業年度・期別等	本税合計	加算金合計	督促手数料合計	延滞
東京都 千代田	R07/04/01~R08/03/31	863,273,600	0		
神奈川県 横浜県税	R07/04/01~R08/03/31	2,133,800	0		

追加 修正 削除 照会 明細出力

納付・納入金額(総括表)

納付・納入金額内訳	本税合計	延滞金合計
	865,407,400	0
加算金合計	0	合計額: 865,407,400
督促手数料合計	0	

まとめ納付見出し:

前へ 次へ

納付発行情報 PDF出力 **納付データ連携** 閉じる

5. 「顧問先キャッシュレス納付」サービスイメージ 【顧問先】

- 顧問先は納付依頼メールを受信後、3ステップでダイレクト納付を完了できる簡単操作
- 専用ソフトのインストールは不要であり、インターネットに繋がるスマホやPCがあれば納付ができる

①納付依頼メール



本文内のURLを
クリック

①ログイン

②納付額の確認

③引き落とし口座と納付日の設定

納付完了

5. 「顧問先キャッシュレス納付」サービスイメージ【税理士事務所】

- 税理士が予め、「納付のお知らせ」をシステムが自動で発出する税目を設定
- サービス上で利用者識別番号、利用者ID、PWを保持し、納付時に自動ログインするので管理が一元化・効率化

顧問先情報の設定画面

国税情報

編集

国税の納付

あり

国税基礎情報

利用者識別番号(e-Tax)

1234-5678-9012-3456

暗証番号(e-Tax)

登録済

代表者氏名

代表 二郎

代表者住所

東京都江東区豊洲X-X-X

税目情報

法人税の予定納税

あり

所得税の予定納税

あり

消費税の予定納税

年1回

源泉所得税

一般

地方税情報

編集

地方税の納付

あり

地方税基礎情報

利用者ID(eLTAX)

aaa12345678

暗証番号(eLTAX)

登録済

税目情報

住民税

一般

自動車税

あり

固定資産税

分割(年4回)

←今後対応予定

管理画面(納付状況確認)

顧問先キャッシュレス納付						
事業者に対して、納付の依頼ができます。 はじめに、[納付情報の新規登録]ボタンより納付データを登録してください。						
+ 納付情報の新規登録						
検索キーワード 法人個人区分 指定しない 主担当者 指定しない 未納付 指定しない 処理中 指定しない 4/10件						
事業者コード	事業者名	法人個人区分	主担当者	納付状況	保存日時	
1000000000	株式会社連人	法人	連人 太郎	未納付: 999件 処理中: なし	2024/04/05 00:01:12	開く → 削除
1234567890	株式会社九郎	法人	九郎 次郎	未納付: なし 処理中: 999件	2025/05/06 00:02:23	開く → 削除
2345678901	連人 太郎	個人	—	未納付: 9件 処理中: 9件	2026/06/07 00:03:34	開く → 削除
3456789012	連人 花子	個人	—	未納付: なし 処理中: なし	2027/07/08 00:04:45	開く → 削除
4567890123	株式会社寿二重	法人	—	未納付: なし 処理中: なし	2027/07/08 00:04:45	開く → 削除

6.「顧問先キャッシュレス納付」の価格

- 達人Cubeの有料オプションサービスとして提供(契約時の制約などは他オプションサービスと同様)
- 契約者は税理士事務所のみで、月額2,000円
- 登録できる顧問先数は無制限

月額料金(税抜)

2,000円

※顧問先数無制限で利用可能

90日間の無料体験版を提供します。お気軽にお申込み下さい。

7.よくある質問

Q1 ダイレクト納付の利用申請が必要ですか？

A

- はい。本サービスでは利用申請は出来ません。事前にe-Tax、eLTAXでダイレクト納付利用申請を行う必要があります。申請完了には約1か月を要し、申請後もダイレクト納付の利用義務はございませんので、予め申請いただくことを推奨いたします。
- 地方税のワンタイムパスワードの連絡先メールアドレスの設定についても、本サービスでは対応していません。電子申告の達人、またはPCdeskで設定ください。

Q2 本サービスで納付できる税目は何がありますか？

A

- 「電子申告の達人」で対応している税目に対応しています。地方税の賦課課税など、対応税目は順次拡大予定のため、詳細は達人ホームページをご確認下さい。
- 予定納付(法人税/所得税/消費税)、源泉所得税(一般/特例)、住民税(一般/特例)といった申告を伴わない納付税目は、納付を知らせるメールをシステムから自動で送信します。

Q3 事業者情報の登録は手入力で設定が必要ですか？

A

- 「データ管理の達人」から事業者情報を連携できます。また、達人Cube「データ収集・配信」(電帳法オプション、年調オプション、給与明細オプション含む)に登録している事業者情報は、本サービスと自動で共有されるため、再登録は不要です。
- e-TaxとeLTAXのパスワードは「データ管理の達人」で保有していないため連携できませんが、事業者情報はExcel/CSVファイルを用いて一括インポートができます。(「電子申告の達人」と連携機能はございません。)

Q4 顧問先にはどんなメールが、こういったタイミングで送信されますか？

A

- 納付依頼のお知らせ:税理士が「電子申告の達人」から連携する場合、税理士が設定した内容に従ってシステムが自動で送信する場合
- 納付期限前のお知らせ(未納付の場合のリマインダー):納付期限の1週間前、前日、当日
- 納付状況のお知らせ:納付指定日が確定したタイミング、納付指定日の当日、納付が完了したタイミング

Q5 ダイレクト納付以外の納付方法に対応する予定はありますか？

A

- 2026年1月の提供開始時点では、ダイレクト納付のみに対応しています。
- 今後、クレジットカード納付をはじめ、納付方法は順次拡大を検討いたします。最新の対応状況は達人ホームページをご確認下さい。

7.よくある質問

Q6 サービスを導入する顧問先に対するNTTデータからの情報提供はありますか？

A

- ・ はい。NTTデータから、「マニュアル」と「短編動画」をご提供予定です。
是非、顧問先への紹介・導入の際にご活用ください。

マニュアル(顧問先用)

顧問先の操作画面から直接、マニュアルにアクセス可能



短編動画(3～5分程度)

税理士事務所からの説明を動画に代替し、サービスの利用イメージを掴んでもらうことが可能



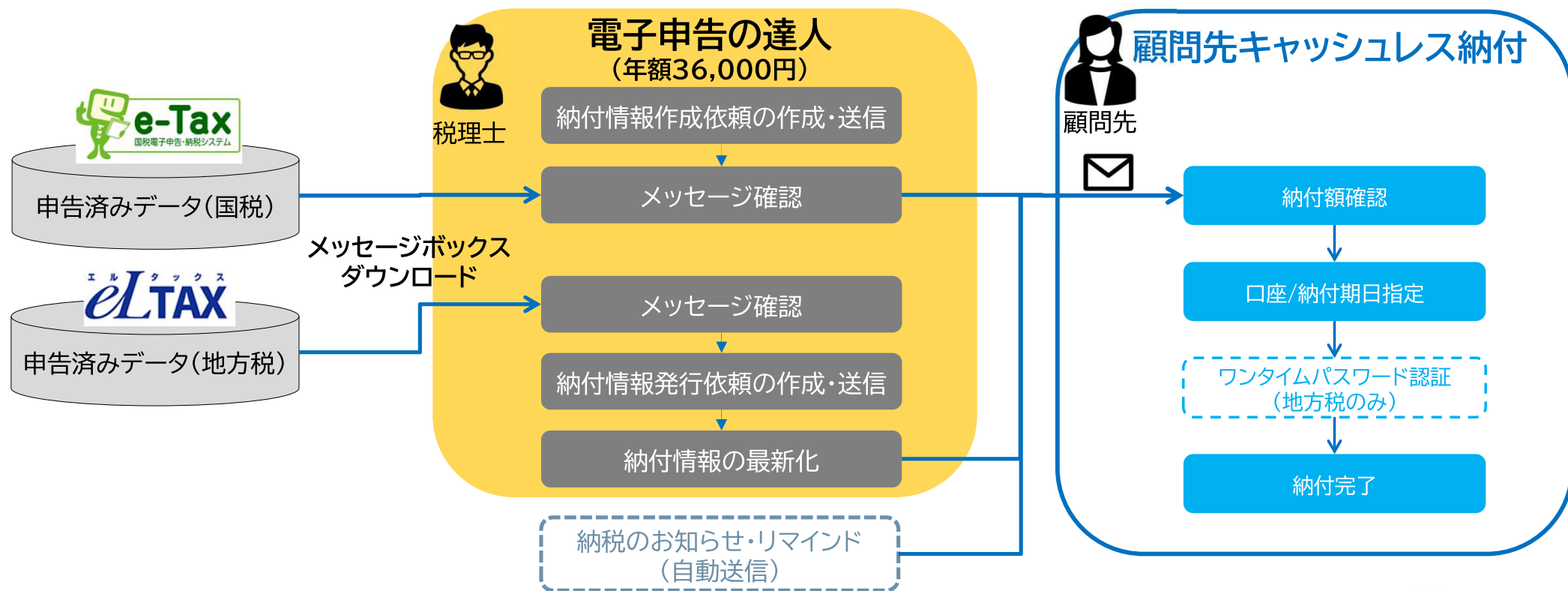
7.よくある質問

Q7 他社のソフトを使って電子申告している場合に、本サービスは利用できますか？

A

・ はい。「電子申告の達人」とセットで本サービスをご契約いただくことで、利用できます。

※「顧問先キャッシュレス納付」を含む達人Cube有料オプションのご契約には、達人シリーズ「申告書作成ソフト」のいずれか1つ以上の契約が必須となり、本サービスのみの契約は出来ません。



NTT Data